



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明
 問合せ先責任者(役職名) 業務本部決算グループ長 (氏名) 田中 正勝 (TEL)092-761-3031
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,835,692	△2.0	120,256	—	90,916	—	73,499	—
27年3月期	1,873,467	4.6	△43,314	—	△73,693	—	△114,695	—

(注) 包括利益 28年3月期 49,450百万円(—%) 27年3月期 △143,186百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	155.17	—	16.1	1.9	6.6
27年3月期	△242.38	—	△25.3	△1.6	△2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 6,052百万円 27年3月期 3,400百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,748,237	499,903	10.1	787.01
27年3月期	4,784,735	450,990	9.0	692.52

(参考) 自己資本 28年3月期 479,929百万円 27年3月期 431,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	329,491	△288,321	△126,184	429,757
27年3月期	88,736	△268,413	310,807	516,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,369	3.2	0.7
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当原資は、資本剰余金であり、詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

平成29年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	920,000	△1.2	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,830,000	△0.3	—	—	—	—	—	—	—

(注) 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことや、下期には川内原子力発電所が定期検査により停止することなどから、通期の黒字確保に向け、費用全般にわたり、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、年度当初から引き続き効率化に努めておりますが、その進捗の見極めが必要なことなどから、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料5ページ「(1)経営成績に関する分析次期の見通し」参照)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

※連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 13社 持分法適用関連会社数 14社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況（27年3月期との比較）

連結（新規）1社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）2社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	474,183,951株	27年3月期	474,183,951株
② 期末自己株式数	28年3月期	523,345株	27年3月期	509,481株
③ 期中平均株式数	28年3月期	473,665,972株	27年3月期	473,207,872株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料28ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,705,485	△3.2	97,846	—	74,338	—	65,328	—
27年3月期	1,761,275	4.7	△59,380	—	△93,080	—	△119,010	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	137.83		—					
27年3月期	△251.32		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	4,321,442		385,190		8.9		586.60	
27年3月期	4,390,912		322,299		7.3		461.61	

(参考) 自己資本 28年3月期 385,190百万円 27年3月期 322,299百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	860,000	△1.2	—	—	—	—	—	—	—	
通期	1,700,000	△0.3	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことや、下期には川内原子力発電所が定期検査により停止することなどから、通期の黒字確保に向け、費用全般にわたり、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、年度当初から引き続き効率化に努めておりますが、その進捗の見極めが必要なことなどから、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料5ページ「(1)経営成績に関する分析次期の見通し」参照)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	7,153,762.67	7,153,762.67
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当原資は、資本剰余金であり、詳細は、以下の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

平成29年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(参考)資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成28年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

普通株式

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	2,369百万円	2,369百万円

A種優先株式

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	7,153,762円67銭	7,153,762円67銭
配当金総額	7,153百万円	7,153百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2 . 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略	11
(2) 会社の対処すべき課題	12
3 . 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
4 . 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	24
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5 . 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6 . その他	37
収支比較表(個別決算)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

平成27年度のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから生産や輸出などに弱い動きがみられたものの、企業収益が改善するなかで基調として緩やかに回復してきました。九州経済も、設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費や住宅投資も持ち直しており、緩やかに回復してきました。

当社グループにおきましては、電気事業において、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いておりましたが、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。

平成27年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、黒字を確保することができました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況であるため、当社は引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、玄海原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

ア 収支

当年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ2.0%減の1兆8,356億円、経常収益は2.0%減の1兆8,519億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は10.3%減の1兆7,610億円となりました。

以上により、経常損益は前年度の損失736億円から改善し909億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は前年度の損失1,146億円から改善し734億円の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		27年度 (A)	26年度 (B)	増 減 (A - B)	前年度比 (A / B)
電気事業	売上高	16,923	17,218	295	98.3
	営業損益	961	684	1,646	-
エネルギー 関連事業	売上高	1,846	1,866	20	98.9
	営業損益	108	109	1	98.8
情報通信事業	売上高	1,035	965	70	107.3
	営業損益	102	114	11	90.0
その他の事業	売上高	268	257	10	104.2
	営業損益	43	36	6	117.7

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(注2) は損失を示しています。

(ア)電気事業

売上高は、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年度に比べ1.7%減の1兆6,923億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ体となった費用削減に取り組んだ結果、10.8%減の1兆5,961億円となりました。以上により、営業損益は、前年度の損失684億円から改善し961億円の利益となりました。

(イ)エネルギー関連事業

売上高は、連結子会社の増加による影響はありましたが、ガス販売の減少などにより、前年度に比べ1.1%減の1,846億円、営業利益は1.2%減の108億円となりました。

(ウ)情報通信事業

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年度に比べ7.3%増の1,035億円、営業利益は、ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加などにより、10.0%減の102億円となりました。

(エ)その他の事業

売上高は、不動産販売や建物賃貸に係る収入の増加などにより、前年度に比べ4.2%増の268億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などもあり、17.7%増の43億円となりました。

イ 販売及び生産の状況

当年度の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力の減少や、12月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年度に比べ2.3%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.1%の減少となりました。

この結果、総販売電力量は792億1千万kWhとなり、2.5%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		27年度 (A)	26年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
特定 需要 以外 規模	電 灯	28,100	28,518	418	98.5
	電 力	4,744	4,867	123	97.5
	電灯電力計	32,844	33,385	541	98.4
特定規模需要		46,366	47,894	1,528	96.8
販売電力量合計		79,210	81,279	2,069	97.5
再 掲	一 般 需 要	56,517	57,860	1,343	97.7
	大 口 電 力	22,693	23,419	726	96.9

供給面につきましては、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少しました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		27年度 (A)	26年度 (B)	増減 (A-B)	前年度比 (A/B)
自 社	水 力 (出 水 率)	4,804 (111.4)	4,121 (100.7)	683 (10.7)	116.6
	火 力	47,508	59,022	11,514	80.5
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	8,632 (20.7)	- (-)	8,632 (20.7)	-
	新エネルギー等	1,309	1,299	10	100.7
計		62,253	64,442	2,189	96.6
他 社 (新エネルギー等再掲)		23,655 (7,081)	22,629 (5,037)	1,026 (2,044)	104.5 (140.6)
融 通		257	917	660	28.0
揚 水 用		677	205	472	329.8
合 計		85,488	87,783	2,295	97.4

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

次期の見通し

売上高につきましては、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料は減少するものの、再エネ特措法交付金の増加などにより、前年度並みの1兆8,300億円程度となる見通しです。

利益につきましては、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことや、下期には川内原子力発電所が定期検査により停止することなどから、通期の黒字確保に向け、費用全般にわたり、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、年度当初から引き続き効率化に努めておりますが、その進捗の見極めが必要なことなどから、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

次期業績見通し

[連結] (単位：億円)

	第2四半期 連結累計期間	通 期
売 上 高	9,200 [98.8%]	18,300 [99.7%]
営 業 利 益	-	-
経 常 利 益	-	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-

(注) []は前年同期比

[個別] (単位：億円)

	第2四半期 累計期間	通 期
売 上 高	8,600 [98.8%]	17,000 [99.7%]
営 業 利 益	-	-
経 常 利 益	-	-
当 期 純 利 益	-	-

(注) []は前年同期比

主要諸元表

	第2四半期 累計期間	通 期
販 売 電 力 量	395億kWh [100.1%]	794億kWh [100.2%]
原 油 C I F 価 格	40\$/b	
為 替 レ ー ト	115円/\$	

(注) []は前年同期比

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う電気事業固定資産などの増加はありましたが、現金及び預金や、火力燃料などのたな卸資産が減少したことから、前年度末に比べ 364億円減の 4兆7,482億円となりました。

負債は、未払の工事代金などの増加はありましたが、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ 854億円減の 4兆2,483億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ 1,130億円減の 3兆2,248億円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ 489億円増の 4,999億円となり、自己資本比率は 10.1%となりました。退職給付に係る調整累計額の減少につきましては、当社の確定給付企業年金資産において運用収益を確保しましたが、期待運用収益を下回ったことなどに伴い、数理計算上の差異が発生したことなどによるものです。

イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はありましたが、火力燃料代が減少したことなどにより、前年度に比べ 2,407億円増の 3,294億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入の増加はありましたが、設備投資の増加などにより、前年度に比べ 199億円増の 2,883億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、株式及び社債の発行による収入が減少したことに加え、社債の償還及び借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前年度の 3,108億円の収入から 1,261億円の支出に転じました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 867億円減少し 4,297億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自己資本比率(%)	19.7	11.9	10.5	9.0	10.1
時価ベースの自己資本比率(%)	12.6	10.2	13.1	11.5	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	146.9	-	-	37.6	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	-	-	2.2	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

平成24年度及び平成25年度は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

期末の配当につきましては、当年度の業績や財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株につき5円、優先株式1株につき7,153,762円67銭といたしました。

次期の配当につきましては、玄海原子力発電所の具体的な再稼働時期を見通せないことなどから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

電気事業を取り巻く制度変更等

電力システム改革については、平成28年4月から小売の全面自由化がスタートし、平成32年4月から送配電のより一層の中立性確保を目的とした法的分離の実施が予定されています。当社としては、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めています。

また、国において、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく、長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)が決定され、この実現に向けた検討が行われています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めています。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っています。

しかしながら、新規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の停止の長期化や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、小売全面自由化による競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがあります。

燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されています。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成28年3月末時点で3兆2,248億円(総資産の68%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えています。危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいます。コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けすることを使命に、事業活動を進めております。

平成23年3月の福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、当社におきまして、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いておりました。

こうした中、最重要課題であります原子力発電所の再稼働につきましては、全国に先がけて、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰しました。

平成27年度の業績につきましては、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、5期ぶりの黒字となりました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況です。

また、本年4月から電力小売の全面自由化が開始され、当社は厳しい競争の時代を迎えております。

このような状況のもと、当社は、昨年4月に策定した「九州電力グループ中期経営方針」（平成27～31年度）に基づき、玄海原子力発電所の早期再稼働や、あらゆる収支改善対策、小売全面自由化への取組み等に最大限の努力を傾注しており、今後も、この中期経営方針のもと、引き続き、お客さまから信頼され、選ばれ続けるよう努めてまいります。

「九州電力グループ中期経営方針」（平成27～31年度）

2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ
～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

ありたい姿に向けた3つの戦略の柱

基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していく
九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していく
戦略実行に必要な組織力を強化し、強固な事業基盤を築く

成長事業の目標

	2015年	2030年
海外電気事業(発電事業持分出力)	150万kW	500万kW
九州域外電気事業(電源開発量)		200万kW
再生可能エネルギー事業(開発量)	150万kW	400万kW

(2) 会社の対処すべき課題

今後、以下の取組みを推進してまいります。

九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えしてまいります

電力の安定供給の確保

質の高い電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けるという使命を果たすため、電力設備の安全・安定運転を徹底してまいります。

原子力発電につきましては、昨年通常運転に復帰した川内原子力発電所1、2号機について、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めてまいります。また、玄海原子力発電所3、4号機について、一日も早い再稼働を目指すとともに、川内原子力発電所における、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対処するための、特定重大事故等対処施設の設置等についても、国の審査や検査に、グループを挙げて対応してまいります。

また、今後の競争の進展を見据え、競争力と安定性を備えた電源を確保するため、新大分3号系列第4軸及び松浦2号の開発を着実に進めるとともに、燃料トレーディングの実施や上流権益取得などにより、燃料調達における柔軟性の向上と競争力の強化を図ってまいります。

さらに、将来の環境変化にも柔軟に対応できるよう、原子力、石炭、LNG及び水力・地熱等の再生可能エネルギーによるバランスの取れた供給体制を構築してまいります。

なお、太陽光など気象条件等による出力変動の大きい再生可能エネルギーにつきましては、電力の安定供給を前提とした上で、導入に努めてまいります。

多様なエネルギーサービスの提供

当社グループの基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、エネルギーに関するお客さまニーズにお応えした様々なサービスの最適な組合せを、ワンストップでお届けしてまいります。

本年4月からの電力小売の全面自由化にあたっては、多様化するお客さまのライフスタイルに対応した「新料金プラン」を創設しました。

併せて、引き続き当社をお選びいただけるよう、「九電あんしんサポート」など、お客さまが安心して暮らせる毎日をサポートする「新サービス」を展開してまいります。

また、平成29年4月から全面自由化されるガス事業につきましても、これまでの卸供給に加え、小売事業に本格的に参入してまいります。

九電グループの強みを活かして、成長市場で発展してまいります

海外電気事業の強化

海外電気事業につきましては、2030年時点での発電事業持分出力500万kWを目標としており、これまで蓄積した技術・ノウハウを活かして、現在、インドネシアの北スマトラにおいて、世界最大級の地熱発電所であるサルーラ地熱発電所の建設に取り組んでおります。今後とも、市場の成長性が高いアジアを中心に発電事業を拡大してまいります。

また、ベトナムやインドにおける、高効率石炭火力発電所建設に係る事業性調査や老朽火力発電所の設備改善調査など、海外コンサルティングについても、引き続き積極的に展開してまいります。

九州域外における電気事業の展開

九州域外における電気事業につきましては、他社とのアライアンス等により、域外における電源開発にも取り組んでまいります。具体的には、出光興産株式会社及び東京ガス株式会社と三社共同で設立した株式会社千葉袖ヶ浦エナジーが、石炭火力発電所開発に向けた検討と環境影響評価の手続きを進めております。

また、本年4月より、子会社の九電みらいエナジー株式会社が関東エリアでの電力販売を実施しております。

再生可能エネルギー事業の拡大

世界各地で開発・導入が進んでいる再生可能エネルギー事業につきましては、昨年6月に営業運転を開始した九電みらいエナジー株式会社の菅原バイナリー発電所など、安定供給や環境への影響を考慮しながら、地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開してまいります。

強固な事業基盤を築いてまいります

競争力の源泉となる人材と組織の強化

今後の競争の進展を見据え、情熱を持って変革をリードする人材や、創意工夫を凝らして業務の改善・改革を実践できる人材の育成に取り組んでまいります。

また、環境が大きく変化する中においても、スピード感をもって、柔軟に対応できる組織・業務運営体制を構築してまいります。

なお、平成29年4月からは、送配電事業へ「社内カンパニー」を導入して、外形的にも中立性の高い組織を設置し、より一層、公平性・透明性・中立性の確保及び自律的な業務運営に努めてまいります。

九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

事業活動全般にわたる徹底した効率化に努め、競争力を強化することで、収支の改善、財務基盤の回復に努めてまいります。

具体的には、燃料調達価格の低減や、業務委託範囲・内容の見直し、高効率火力発電所の優先運転の徹底による経済的な需給運用等に加え、外部知見を活用した資機材調達改革や、継続的なコスト低減に向けた原価意識の向上及び原価管理の強化に取り組んでまいります。

また、競争優位性の構築に向け、グループ一体となった技術開発の推進やこれまで培ってきた技術力・スキルの維持・継承に取り組んでまいります。

安全・安心の追求

全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先に取り組んでまいります。

特に、原子力につきましては、安全への取組みに終わりがいいことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、「原子力の安全確保」に継続的に取り組む意識を、当社社員の根底にある「電力の安定供給確保」の意識と同様に、当社のDNAとして、グループの隅々にまで定着させてまいります。

また、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を当社の取組みに反映させてまいります。

CSR(企業の社会的責任)経営の徹底

法令遵守はもとより、社会から信頼される行動による誠実かつ公正な事業運営を徹底してまいります。

また、社会とのコミュニケーションを強化し、いただいた声を事業運営に的確に反映してまいります。併せて、迅速で分かりやすい情報公開を徹底し、事業活動の透明性を高めてまいります。

さらに、NPOなど地域の皆さまと協働で取り組むボランティア活動「こらぼらQでん」を拡大させるとともに、「九電みらい財団」を設立し、大分県坊ガツル湿原一帯における環境保全活動や当社の水源かん養林を活用した環境教育、地域の団体が行う次世代育成活動の助成を行うなど、地域社会の課題解決に貢献し、ともに発展してまいります。

当社といたしましては、これらの取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、電気事業が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の今後の適用については未定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,925,720	4,019,437
電気事業固定資産	2,248,572	2,319,959
水力発電設備	285,370	274,879
汽力発電設備	156,633	154,958
原子力発電設備	196,062	261,036
内燃力発電設備	17,909	17,496
新エネルギー等発電設備	14,673	13,606
送電設備	625,131	641,128
変電設備	216,918	219,456
配電設備	613,880	616,508
業務設備	116,210	115,107
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	327,314	336,714
固定資産仮勘定	431,741	438,058
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,049	417,187
原子力廃止関連仮勘定	21,692	20,870
核燃料	280,616	283,227
装荷核燃料	75,531	69,932
加工中等核燃料	205,084	213,295
投資その他の資産	637,475	641,477
長期投資	106,018	112,146
使用済燃料再処理等積立金	282,071	270,095
退職給付に係る資産	14,925	9,403
繰延税金資産	127,072	136,691
その他	108,727	114,505
貸倒引当金(貸方)	1,339	1,364
流動資産	859,015	728,799
現金及び預金	512,472	420,340
受取手形及び売掛金	179,065	171,148
たな卸資産	81,433	59,827
繰延税金資産	34,068	29,425
その他	52,797	48,870
貸倒引当金(貸方)	822	813
資産合計	4,784,735	4,748,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,499,896	3,408,330
社債	1,064,274	994,286
長期借入金	1,773,867	1,741,967
使用済燃料再処理等引当金	294,345	279,585
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	30,009
退職給付に係る負債	90,547	101,961
資産除去債務	207,437	213,006
繰延税金負債	527	95
その他	40,575	47,417
流動負債	832,156	832,376
1年以内に期限到来の固定負債	397,338	378,586
短期借入金	119,001	116,912
支払手形及び買掛金	97,115	86,662
未払税金	27,325	29,527
繰延税金負債	66	61
その他	191,310	220,626
特別法上の引当金	1,692	7,627
濁水準備引当金	1,692	7,627
負債合計	4,333,744	4,248,333
純資産の部		
株主資本	427,157	500,663
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,344	130,368
利益剰余金	60,175	133,675
自己株式	666	684
その他の包括利益累計額	4,370	20,734
その他有価証券評価差額金	4,097	2,839
繰延ヘッジ損益	596	1,255
為替換算調整勘定	18	2,280
退職給付に係る調整累計額	305	20,037
非支配株主持分	19,462	19,973
純資産合計	450,990	499,903
負債純資産合計	4,784,735	4,748,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	1,873,467	1,835,692
電気事業営業収益	1,719,570	1,688,328
その他事業営業収益	153,897	147,364
営業費用	1,916,782	1,715,435
電気事業営業費用	1,779,711	1,584,556
その他事業営業費用	137,070	130,879
営業利益又は営業損失（ ）	43,314	120,256
営業外収益	16,584	16,283
受取配当金	2,100	1,921
受取利息	4,135	4,161
持分法による投資利益	3,400	6,052
その他	6,947	4,148
営業外費用	46,963	45,623
支払利息	40,148	39,317
その他	6,815	6,306
当期経常収益合計	1,890,052	1,851,976
当期経常費用合計	1,963,746	1,761,059
経常利益又は経常損失（ ）	73,693	90,916
湯水準備金引当又は取崩し	1,692	5,934
湯水準備金引当	1,692	5,934
特別利益	2,484	7,518
固定資産売却益	2,484	1,683
有価証券売却益	-	2,935
退職給付制度改定益	-	2,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	72,901	92,499
法人税、住民税及び事業税	7,114	12,038
法人税等調整額	33,210	5,320
法人税等合計	40,324	17,359
当期純利益又は当期純損失（ ）	113,225	75,140
非支配株主に帰属する当期純利益	1,470	1,641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	114,695	73,499

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失()	113,225	75,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,188	865
繰延ヘッジ損益	1,759	1,843
為替換算調整勘定	25	2,106
退職給付に係る調整額	28,192	19,173
持分法適用会社に対する持分相当額	1,171	1,700
その他の包括利益合計	29,960	25,689
包括利益	143,186	49,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,891	48,394
非支配株主に係る包括利益	1,705	1,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,130	174,871	2,340	440,966
当期変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
資本金から剰余金への振替	50,000	50,000			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純損失()			114,695		114,695
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		303		580	277
株式交換による変動額		482		1,107	624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	99,213	114,695	1,673	13,808
当期末残高	237,304	130,344	60,175	666	427,157

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,352	4,235	450	28,429	34,566	18,699	494,232
当期変動額							
新株の発行							100,000
資本金から剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
親会社株主に帰属する当期純損失()							114,695
自己株式の取得							14
自己株式の処分							277
株式交換による変動額							624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,745	3,639	432	28,734	30,195	762	29,433
当期変動額合計	1,745	3,639	432	28,734	30,195	762	43,242
当期末残高	4,097	596	18	305	4,370	19,462	450,990

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,344	60,175	666	427,157
当期変動額					
新株の発行					-
資本金から剰余金への振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
親会社株主に帰属する当期純利益			73,499		73,499
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		-		-	-
株式交換による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24	73,499	17	73,506
当期末残高	237,304	130,368	133,675	684	500,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,097	596	18	305	4,370	19,462	450,990
当期変動額							
新株の発行							-
資本金から剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
親会社株主に帰属する当期純利益							73,499
自己株式の取得							18
自己株式の処分							-
株式交換による変動額							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,257	1,852	2,262	19,732	25,105	511	24,593
当期変動額合計	1,257	1,852	2,262	19,732	25,105	511	48,912
当期末残高	2,839	1,255	2,280	20,037	20,734	19,973	499,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	72,901	92,499
減価償却費	193,972	197,282
原子力発電施設解体費	4,293	4,640
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	821
核燃料減損額	-	5,778
固定資産除却損	6,643	6,833
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は 減少)	14,428	14,759
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (は減少)	1,658	1,688
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,823	440
湯水準備引当金の増減額(は減少)	1,692	5,934
受取利息及び受取配当金	6,236	6,082
支払利息	40,148	39,317
持分法による投資損益(は益)	3,400	6,052
固定資産売却益	2,484	1,683
有価証券売却益	-	2,935
退職給付制度改定益	-	2,899
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は 増加)	21,012	11,975
売上債権の増減額(は増加)	15,489	8,209
たな卸資産の増減額(は増加)	1,125	21,606
仕入債務の増減額(は減少)	1,697	12,796
その他	16,642	21,705
小計	126,097	371,525
利息及び配当金の受取額	8,554	8,075
利息の支払額	40,102	40,107
法人税等の支払額	5,812	10,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,736	329,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	293,944	318,495
工事負担金等受入による収入	23,259	17,859
固定資産の売却による収入	3,137	2,055
投融資による支出	679	2,314
投融資の回収による収入	3,181	12,506
その他	3,367	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,413	288,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,570	59,821
社債の償還による支出	99,800	219,360
長期借入れによる収入	275,475	200,167
長期借入金の返済による支出	102,184	161,299
短期借入金の純増減額(は減少)	1,379	1,538
株式の発行による収入	99,597	-
その他	3,231	3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,807	126,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	2,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,710	87,342
現金及び現金同等物の期首残高	384,769	516,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	620
現金及び現金同等物の期末残高	516,480	429,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

〔会計方針の変更〕

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(税効果会計関係)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.7%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは28.1%、平成30年4月1日以降のものについては27.9%にそれぞれ変更されている。

この結果、繰延税金資産は4,080百万円減少し、法人税等調整額は3,896百万円、その他の包括利益は215百万円それぞれ増加している。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微である。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,719,570	71,793	69,217	12,886	1,873,467		1,873,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,298	114,878	27,333	12,846	157,356	157,356	
計	1,721,869	186,672	96,550	25,732	2,030,824	157,356	1,873,467
セグメント利益又は損失()	68,481	10,983	11,419	3,677	42,400	914	43,314
セグメント資産	4,235,616	375,418	176,152	141,491	4,928,679	143,943	4,784,735
その他の項目							
減価償却費	164,724	9,052	18,028	4,947	196,753	2,780	193,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,362	22,756	25,550	948	277,617	4,737	272,880

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 914百万円及びセグメント資産の調整額 143,943百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,688,328	64,196	69,348	13,819	1,835,692		1,835,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,988	120,453	34,208	12,984	171,634	171,634	
計	1,692,316	184,649	103,557	26,804	2,007,327	171,634	1,835,692
セグメント利益	96,183	10,852	10,277	4,327	121,641	1,384	120,256
セグメント資産	4,155,999	419,465	186,791	142,522	4,904,778	156,541	4,748,237
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	172,806	8,433	20,051	4,473	205,764	2,703	203,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,090	18,130	25,583	1,091	328,897	5,039	323,858

(注)1 セグメント利益の調整額 1,384百万円及びセグメント資産の調整額
156,541百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 関連情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	692.52円	787.01円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	242.38円	155.17円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	450,990百万円	499,903百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	122,962百万円	127,127百万円
(うち優先株式の払込額)	(100,000百万円)	(100,000百万円)
(うち累積未払優先配当額)	(3,500百万円)	(7,153百万円)
(うち非支配株主持分)	(19,462百万円)	(19,973百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	328,028百万円	372,775百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	473,674千株	473,661千株

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	114,695百万円	73,499百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失()	114,695百万円	73,499百万円
普通株式の期中平均株式数	473,208千株	473,666千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,651,325	3,718,409
電気事業固定資産	2,281,270	2,354,128
水力発電設備	288,429	278,006
汽力発電設備	158,031	156,336
原子力発電設備	199,313	265,015
内燃力発電設備	18,465	18,073
新エネルギー等発電設備	14,980	13,860
送電設備	632,131	648,615
変電設備	220,839	223,361
配電設備	625,075	627,855
業務設備	118,221	117,221
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	9,617	8,759
事業外固定資産	3,620	3,401
固定資産仮勘定	391,725	398,003
建設仮勘定	367,377	372,858
除却仮勘定	2,655	4,274
原子力廃止関連仮勘定	21,692	20,870
核燃料	280,616	283,227
装荷核燃料	75,531	69,932
加工中等核燃料	205,084	213,295
投資その他の資産	684,474	670,887
長期投資	94,780	82,382
関係会社長期投資	184,605	188,572
使用済燃料再処理等積立金	282,071	270,095
長期前払費用	6,562	7,589
前払年金費用	9,779	15,575
繰延税金資産	107,187	107,183
貸倒引当金（貸方）	512	510
流動資産	739,586	603,033
現金及び預金	466,141	371,424
売掛金	149,455	143,471
諸未収入金	15,829	6,670
貯蔵品	60,005	42,284
前払金	-	1
前払費用	3,392	1,658
関係会社短期債権	2,368	1,127
繰延税金資産	30,371	25,743
雑流動資産	12,474	11,198
貸倒引当金（貸方）	452	547
資産合計	4,390,912	4,321,442

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,327,820	3,169,875
社債	1,064,374	994,386
長期借入金	1,645,634	1,566,188
長期未払債務	7,250	6,190
リース債務	1,474	1,943
関係会社長期債務	1,290	2,364
退職給付引当金	69,686	66,556
使用済燃料再処理等引当金	294,345	279,585
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	30,009
資産除去債務	206,113	211,447
雑固定負債	9,328	11,201
流動負債	739,099	758,749
1年以内に期限到来の固定負債	349,464	351,131
短期借入金	115,000	114,000
買掛金	82,961	66,429
未払金	32,336	43,743
未払費用	80,502	96,453
未払税金	18,709	22,244
預り金	1,223	1,452
関係会社短期債務	43,270	46,081
諸前受金	14,001	15,698
雑流動負債	1,630	1,515
特別法上の引当金	1,692	7,627
湯水準備引当金	1,692	7,627
負債合計	4,068,612	3,936,251
純資産の部		
株主資本	318,673	383,985
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,396	130,396
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	99,309	99,309
利益剰余金	48,605	16,723
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	107,931	42,602
海外投資等損失準備金	17	15
繰越利益剰余金	107,949	42,618
自己株式	423	439
評価・換算差額等	3,626	1,205
その他有価証券評価差額金	1,062	724
繰延ヘッジ損益	2,564	481
純資産合計	322,299	385,190
負債純資産合計	4,390,912	4,321,442

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	1,761,275	1,705,485
電気事業営業収益	1,721,869	1,692,316
電灯料	648,539	614,284
電力料	897,611	823,622
地帯間販売電力料	362	523
他社販売電力料	16,673	18,731
託送収益	7,364	13,095
事業者間精算収益	3,385	4,544
再エネ特措法交付金	134,196	203,758
電気事業雑収益	13,386	13,407
貸付設備収益	349	349
附帯事業営業収益	39,405	13,169
空調事業営業収益	2,850	2,864
光ファイバ心線貸し事業営業収益	10,838	-
ガス供給事業営業収益	24,804	9,476
その他附帯事業営業収益	912	828
営業費用	1,820,655	1,607,639
電気事業営業費用	1,790,350	1,596,132
水力発電費	38,483	38,922
汽力発電費	731,814	426,610
原子力発電費	136,339	154,731
内燃力発電費	27,565	20,808
新エネルギー等発電費	10,507	9,082
地帯間購入電力料	20,137	5,357
他社購入電力料	352,300	381,468
送電費	83,451	82,837
変電費	39,335	43,567
配電費	126,919	138,527
販売費	47,407	53,087
貸付設備費	33	31
一般管理費	76,850	89,300
原子力廃止関連仮勘定償却費	-	821
再エネ特措法納付金	50,978	104,111
電源開発促進税	31,211	30,852
事業税	17,113	16,150
電力費振替勘定（貸方）	97	136
附帯事業営業費用	30,304	11,506
空調事業営業費用	2,538	2,137
光ファイバ心線貸し事業営業費用	4,980	-
ガス供給事業営業費用	22,502	9,129
その他附帯事業営業費用	284	239
営業利益又は営業損失（ ）	59,380	97,846

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業外収益	10,687	18,289
財務収益	5,822	15,305
受取配当金	1,777	11,216
受取利息	4,044	4,089
事業外収益	4,864	2,983
雑収益	4,864	2,983
営業外費用	44,387	41,797
財務費用	39,524	37,235
支払利息	38,693	37,056
株式交付費	402	-
社債発行費	429	178
事業外費用	4,862	4,561
固定資産売却損	239	77
雑損失	4,623	4,483
当期経常収益合計	1,771,962	1,723,775
当期経常費用合計	1,865,042	1,649,436
当期経常利益又は当期経常損失()	93,080	74,338
湯水準備金引当又は取崩し	1,692	5,934
湯水準備金引当	1,692	5,934
特別利益	9,867	7,408
固定資産売却益	9,867	2,054
有価証券売却益	-	2,455
退職給付制度改定益	-	2,899
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	84,905	75,812
法人税、住民税及び事業税	486	4,909
法人税等調整額	33,618	5,574
法人税等合計	34,105	10,484
当期純利益又は当期純損失()	119,010	65,328

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
当期変動額				
新株の発行	50,000	50,000		50,000
資本金から剰余金への振替	50,000		50,000	50,000
準備金から剰余金への振替		50,000	50,000	-
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩し				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株式交換による変動額			709	709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	99,289	99,289
当期末残高	237,304	31,087	99,309	130,396

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	59,326	16	11,061	70,405
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
海外投資等損失準備金の積立		-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩し				
当期純損失()			119,010	119,010
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株式交換による変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	119,011	119,010
当期末残高	59,326	17	107,949	48,605

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,153	336,663	418	4,323	4,741	341,405
当期変動額						
新株の発行		100,000				100,000
資本金から剰余金への 振替		-				-
準備金から剰余金への 振替		-				-
海外投資等損失準備金 の積立		-				-
海外投資等損失準備金 の取崩し		-				-
当期純損失()		119,010				119,010
自己株式の取得	14	14				14
自己株式の処分	-	-				-
株式交換による変動額	1,744	1,034				1,034
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			643	1,759	1,115	1,115
当期変動額合計	1,730	17,990	643	1,759	1,115	19,105
当期末残高	423	318,673	1,062	2,564	3,626	322,299

当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	99,309	130,396
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩し				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株式交換による変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	237,304	31,087	99,309	130,396

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	59,326	17	107,949	48,605
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
海外投資等損失準備金の積立		-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩し		2	2	-
当期純利益			65,328	65,328
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株式交換による変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	2	65,331	65,328
当期末残高	59,326	15	42,618	16,723

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	423	318,673	1,062	2,564	3,626	322,299
当期変動額						
新株の発行		-				-
資本金から剰余金への 振替		-				-
準備金から剰余金への 振替		-				-
海外投資等損失準備金 の積立		-				-
海外投資等損失準備金 の取崩し		-				-
当期純利益		65,328				65,328
自己株式の取得	17	17				17
自己株式の処分	-	-				-
株式交換による変動額		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			337	2,083	2,420	2,420
当期変動額合計	16	65,311	337	2,083	2,420	62,890
当期末残高	439	383,985	724	481	1,205	385,190

6. その他

収支比較表(個別決算)

(単位:億円、%)

		27年度 (A)	26年度 (B)	増 減 (A - B)	前年度比 (A / B)	構 成 比	
						27年度	26年度
経 常 収 益	電 灯 料	6,142	6,485	342	94.7	35.6	36.6
	電 力 料	8,236	8,976	739	91.8	47.8	50.7
	(小 計)	(14,379)	(15,461)	(1,082)	(93.0)	(83.4)	(87.3)
	そ の 他	2,858	2,258	600	126.6	16.6	12.7
	[売 上 高]	[17,054]	[17,612]	[557]	[96.8]	[98.9]	[99.4]
	合 計	17,237	17,719	481	97.3	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,310	1,131	179	115.9	7.9	6.1
	燃 料 費	3,647	6,784	3,137	53.8	22.1	36.4
	購 入 電 力 料	3,868	3,724	143	103.9	23.5	20.0
	修 繕 費	1,444	1,266	178	114.1	8.8	6.8
	減 価 償 却 費	1,670	1,647	23	101.4	10.1	8.8
	支 払 利 息	370	386	16	95.8	2.2	2.1
	公 租 公 課	852	860	7	99.1	5.2	4.6
	原子力バックエンド費用 (注1)	217	214	3	101.5	1.3	1.1
	そ の 他	3,112	2,634	477	118.1	18.9	14.1
		合 計	16,494	18,650	2,156	88.4	100.0
	[営 業 損 益] (注2)	[978]	[593]	[1,572]	[-]		
	経 常 損 益 (注2)	743	930	1,674	-		
	渴 水 準 備 金	59	16	42	350.7		
	特 別 利 益	74	98	24	75.1		
	税引前当期純損益 (注2)	758	849	1,607	-		
	法 人 税 等	104	341	236	30.7		
	当 期 純 損 益 (注2)	653	1,190	1,843	-		

(注1)「原子力バックエンド費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費、特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2) は損失を示しています。

(参考)

	27年度 (A)	26年度 (B)	増 減 (A - B)
原油 C I F 価格	49 \$/b	90 \$/b	41 \$/b
為 替 レ ー ト	120 円/\$	110 円/\$	10 円/\$